

日口経済関係の新しい歴史的段階を迎えて

ERINA所長 吉田 進

ここ数カ月間に、私はハバロフスクで開かれた官民合同日口極東経済会議（4月24-25日）、モスクワにおける第1回日口フォーラム（5月29-30日）に参加した。また今井ミッション・極東グループでウラジオストク、ハバロフスク、イルクーツク、モスクワ（6月2-8日）を訪問した。

日口極東経済会議

官民合同日口極東経済会議では、1997年以来進めてきたインフラプロジェクトのまとめが行われ、ハバロフスク、サハ（ヤクート）、カムチャッカのガスパイプラインなどのF/S実施に1億円の無償資金を供与するという政府決定が発表された。

このF/Sが完了すると、これまでに終了していたザルビノ港改修プロジェクトとブレヤ水力発電所プロジェクトを含め、政府が関与し、F/Sを実施したプロジェクトは5つとなる。その次のステップとして、成熟度が高いプロジェクトから実現段階、すなわち基本協定の締結、資金調達の段階へ入っていくことになる。

また、この会議では中小型プロジェクトを実現するためのツーステップローンのメカニズム構築についても双方の共通の理解ができた。

この会議は、日口極東経済委員会の議長であるファルフトジノフ・サハリン知事のイニシアチブで行われるべきところ、実際はイシャーエフ・ハバロフスク知事・国家評議会幹部会員が主催者となった。日本側は、外務省森敏光欧州局審議官と日口経済委員会吉田極東部会長が共同議長を務めた。イシャーエフ知事は、会議の積極的な参加者であったばかりではなく、見学先を含め細かい配慮をし、会議を成功させた。

この会議では双方が力をあわせ、F/Sを早期に実現させ、大型プロジェクトを「極東ザバイカル経済・社会発展長期プログラム」（改訂版）に含めること、ツーステップローンを実現させる条件を作ることが合意された。

第1回日口フォーラム

このフォーラムは、河野・イワノフ両外務大臣によって2月に合意され、実行された。

フォーラムにはロシア側からグレフ経済発展貿易相、日本側から有馬龍夫政府代表を団長とする両代表団が出席した。イリーナ・ハカマダ議員、シュヴィドコイ文化大臣、

磯村尚徳パリ日本館長など有名人も参加し、そのレベルはかなり高かった。このフォーラムは、地政学的優位を生かした国際政治舞台での協力、経済協力、文化交流の拡大、平和条約の締結などこれまでにない広範囲の諸問題が取りあげられた。

フォーラムは、2000年年末までに平和条約を結ぶために努力するという政治突出の段階から、今井ミッション訪口という経済協力の段階へ移行する際の深い溝を埋める役割を果たした。

このフォーラムで、わたしは日口間の経済協力の長期展望について発言した。それは、極東・シベリアのエネルギー開発についてである。アジア、とくに中国、韓国、将来の朝鮮民主主義人民共和国の石油・天然ガスの需要増大に応えられるのはロシアだけである。

具体的には、現在進められているサハリン大陸棚の開発、それに続くアムール河口、マガダン・カムチャッカ大陸棚の石油・ガス開発、コビクタ・ガス田の開発、エリガ炭田の開発である。

今井ミッション

その後私は、今井ミッション・極東グループにウラジオストクで合流し、ハバロフスク、イルクーツク、モスクワを訪問した。

今井ミッションの意義は、どこにあったのだろうか。

ミッションは、サンクトペテルブルグ、ノボゴロド訪問のヨーロッパグループ、ノボシビルスクを訪問した科学・技術グループと極東グループに分かれ、最後に250名がモスクワに集結した。代表団は各地でロシアの现实生活に触れ、ロシアの社会・経済の変化を認識した。とくに輸出商品の生産企業、輸入代替品の生産活動が活発化している現場を見ることができた。

下院で関係委員会副委員長との半日にわたるディスカッションは、議員、政府、大統領間の関係が改善されており、多くの重要法案が議会を通過していることを知り、ロシアの改革が良い方向に向かっているとの認識を深めた。

出発を前にロシアとの関係がある企業のアンケートを取り、それをプーチン大統領との会見で披露した。昨年9月のアンケートと比較すると、政治・経済の安定、投資環境の改善など前進した部分が多かった。これは大統領

との対話の継続性を維持する上で、有効だった。

大型案件（極東のインフラプロジェクト）の実施と並んで中小案件の促進のため、ツーステップローンの活用が強調された。

新しい提案として、ロシアへの日本の投資を促進し、双方間の紛争を解決するため、日ロ投資促進機構を設立する提案を行い、プーチン大統領の賛成を得た。

以上のように肯定的な要素が多かったが、問題もあった。

最大の懸案は、日本国際協力銀行の融資に対するロシア政府の国家保証付与の問題である。

フリステンコ副首相は、団員一同との懇談会にて「カムズ自動車工場用エンジン・プロジェクトとヤロスラブリの製油所プロジェクトについては、国家保証の適用が認められたが、今後のプロジェクトには、関係銀行、民間企業の保証を適用してほしいと発言した。

この発言は、ヨーロッパに見られる一般的な商業案件と極東のインフラプロジェクトを同一次元においた原則論の展開である。世界銀行やIMFの資金には国家保証を出し、

国際協力銀行には出せないというのも非論理的である。

今後は極東の特殊性を生かし、「極東・ザバイカル社会・経済長期発展プログラム」の中にこれらのプロジェクトを入れ、一括して国家の支持、保証と融資を受け入れられるようなメカニズムを作る必要がある。

また商業性のあるプロジェクトについては、「ブルー・ストリーム^注」プロジェクトのような融資形態を創出していくべきだろう。

最後に

この期間に平和条約交渉では、二島先行論と四島返還論が対立したような様相を示したが、それも小泉内閣の誕生で一段落した。

今こそ対ロ長期戦略の立案が重要である。その中で特に経済協力と平和条約締結の相互関連を明らかにしていく必要がある。これまでは、二つの相互補完論よりも対立論が目立った。それは情勢の変化にあわせ修正していくべきだろう。

^注ロシアから黒海海底を経由してトルコまで通じる天然ガスパイプラインを敷設するプロジェクト。総事業費は28億ドルと言われている。